

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 塚 本 幹 雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元 田 雅 博
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括本部長 元 田 雅 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	13,909	15,481	32,387
経常利益	(百万円)	124	73	1,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	△13	67	929
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	76	△92	1,170
純資産額	(百万円)	21,757	22,331	22,641
総資産額	(百万円)	33,269	34,213	36,361
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	△1.47	7.61	104.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.4	65.3	62.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,088	1,675	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△302	△530	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△916	△491	△483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,900	8,886	8,220

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.85	38.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は役員向け株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第58期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第58期連結会計年度及び第59期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

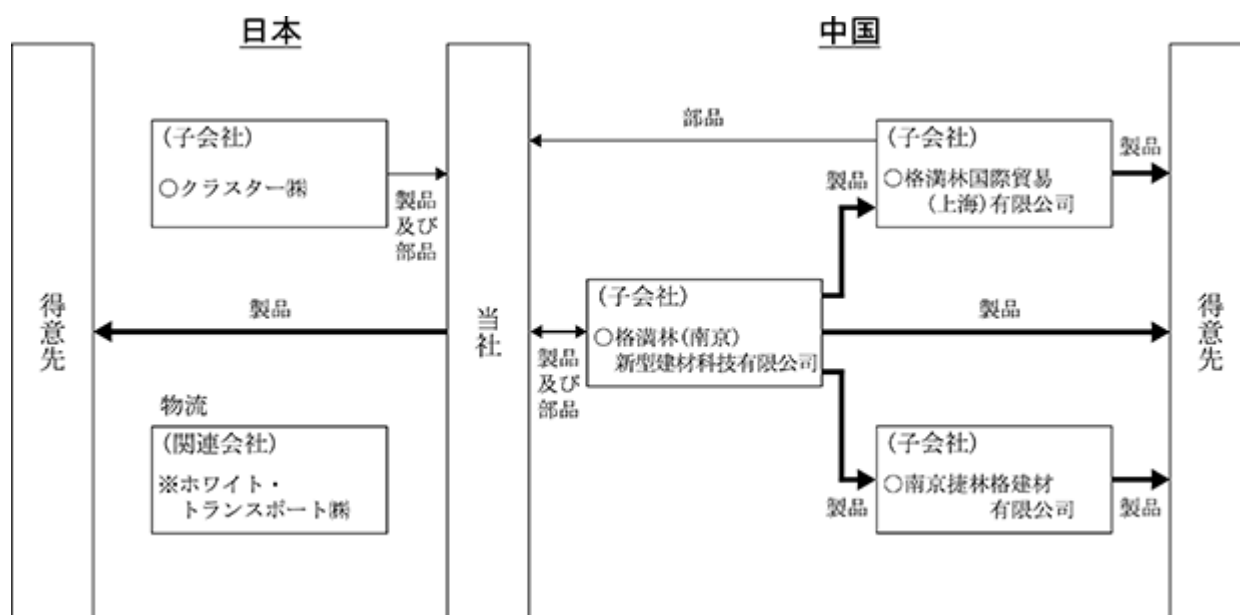
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

平成30年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社とし、コマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、各地で発生した自然災害の経済に与える影響にも留意する必要があるものの、政府による各種経済政策の効果もあり、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移しました。

パーティション市場におきましては、主力となる首都圏オフィス市場において相次ぐ大型ビルの竣工による市場の活性化とともに、堅調な企業収益のもと、働き方改革に伴うオフィス環境の改善、合理化や省力化にむけた設備投資も背景に、増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社は「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念にもとづき、平成30年4月2日に「コマニーSDGs宣言」を行いました。さらにこれを実現するための事業モデルとして「コマニーSDGs∞(メビウス)モデル」を制定し、事業活動を通じて当社に関わる全てのステークホルダーの皆様が幸福になる経営の実現に向け、取り組んでおります。当社がこれまで培った「技術」をキーとして、産学とのパートナーシップをもとにした研究開発を積極的に行い、市場の様々な社会課題解決に向けた新たな付加価値を創出するとともに、国連グローバル・コンパクトへ参画することを通じてSDGs活動の具体的施策を推進し、先行投資などを含む将来に向けた活動を積極的に展開しております。これらを通じて、中期経営計画の達成に向けた経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における営業活動といたしましては、高耐震間仕切シンクロをはじめとした付加価値商品の開発と販売を進めるとともに、ニーズを的確にとらえた提案を行うため、営業教育によるお客様接点の強化に力を入れ活動してまいりました。その結果、受注高につきましては6四半期連続で前年実績を上回っており、売上高につきましては154億81百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

損益面につきましては、期初より計画していた先行投資に加え原材料価格高騰などの影響もありましたが、売上高の伸張に加え、物件毎の収益管理を図るとともに、業務プロセスやモノづくりにおける合理化を進めた結果、売上総利益は58億12百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、BCP対策や長期的視点での先行投資、営業教育の強化などを図ったことにより56億95百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。その結果、営業利益は1億16百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。また、経常利益につきましては中国子会社において為替差損を計上したことなどにより、73百万円(前年同四半期比41.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことなどにより、67百万円(前年同四半期より80百万円の改善)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高につきましては、医療・福祉市場および学校市場において、介護医療院や学校長寿命化改修など新たな制度や指針に対して工事を控える動きなどもあり、前年同四半期と比較しそれぞれ8.4%、5.0%の減少となりました。一方、オフィス市場は、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、高耐震間仕切シンクロの受注拡大もあり、前年同四半期と比較し6.7%の伸張、工場市場は、設備投資の増加に伴うニーズに的確に 대응することができ、前年同四半期と比較し13.0%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は143億58百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。損益面では、BCP対策や長期的視点での先行投資、営業教育の強化などを計画的に実行した結果、当セグメントの営業利益は1億78百万円(前年同四半期比44.1%減)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、前期までに受注した物件の工事完了の影響もあり、当セグメントの売上高は11億23百万円(前年同四半期比172.6%増)となりました。損益面では、前期までに受注した低収益物件が完工した影響等もあり営業損失が継続していますが、物件毎の収益管理を徹底したことなどにより、営業損失は60百万円(前年同四半期より1億10百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し21億47百万円減少の342億13百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し16億42百万円減少の203億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億16百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億83百万円、商品及び製品が1億47百万円、原材料及び貯蔵品が1億46百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し5億4百万円減少の138億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億47百万円、有形固定資産が2億37百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し17億8百万円減少の55億52百万円となりました。これは主に、買掛金が6億13百万円、未払法人税等が3億74百万円、短期借入金が1億76百万円、賞与引当金が1億29百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し1億28百万円減少の63億29百万円となりました。これは主に、長期借入金が95百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3億10百万円減少の223億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億9百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し3.0ポイント増加の65.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は88億86百万円となり、前連結会計年度末と比較し6億66百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億75百万円(前年同四半期と比較し4億13百万円減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億3百万円、法人税等の支払額5億81百万円、投資有価証券売却益2億16百万円、賞与引当金の減少額1億29百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額24億90百万円、減価償却費4億66百万円、税金等調整前四半期純利益2億85百万円などによる増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5億30百万円(前年同四半期と比較し2億28百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億99百万円、定期預金の預入による支出1億49百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億91百万円(前年同四半期と比較し4億25百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億57百万円、配当金の支払額2億14百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億87百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コマツコーサン	石川県小松市軽海町ウ18番地3	923	10.10
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	716	7.84
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	651	7.12
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	444	4.85
吉田 敏夫	石川県小松市	265	2.90
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	260	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	245	2.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	237	2.60
木村 直子	石川県小松市	223	2.44
塚本 幹雄	石川県小松市	214	2.34
計	—	4,181	45.76

- (注) 1. 当社は、自己株式787千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する237千株には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,130,100	91,301	—
単元未満株式	普通株式 6,775	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	91,301	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,704株(議決権の数2,377個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー株式会社	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	787,200	—	787,200	7.93
計	—	787,200	—	787,200	7.93

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式237,704株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,220	9,036
受取手形及び売掛金	※1 10,265	※1 7,781
商品及び製品	1,529	1,382
仕掛品	90	147
原材料及び貯蔵品	1,368	1,221
その他	501	768
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	21,967	20,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,957	3,914
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,499
土地	3,400	3,400
建設仮勘定	25	18
その他（純額）	139	147
有形固定資産合計	10,217	9,980
無形固定資産		
その他	429	374
無形固定資産合計	429	374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248	1,001
長期貸付金	37	35
繰延税金資産	1,391	1,422
その他	1,115	1,108
貸倒引当金	△47	△35
投資その他の資産合計	3,745	3,533
固定資産合計	14,393	13,888
資産合計	36,361	34,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,439	1,826
短期借入金	546	369
未払法人税等	632	257
賞与引当金	838	708
役員賞与引当金	36	12
その他	2,767	2,377
流動負債合計	7,261	5,552
固定負債		
長期借入金	2,124	2,029
リース債務	325	301
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,375	3,363
役員株式給付引当金	31	29
その他	271	274
固定負債合計	6,458	6,329
負債合計	13,719	11,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,438	8,286
自己株式	△1,143	△1,142
株主資本合計	22,023	21,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	95
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	66	△9
退職給付に係る調整累計額	△134	△109
その他の包括利益累計額合計	617	458
純資産合計	22,641	22,331
負債純資産合計	36,361	34,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	13,909	15,481
売上原価	8,173	9,669
売上総利益	5,736	5,812
販売費及び一般管理費	※1 5,587	※1 5,695
営業利益	148	116
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	10	9
受取賃貸料	8	7
貸倒引当金戻入額	7	—
売電収入	12	12
その他	21	25
営業外収益合計	62	58
営業外費用		
支払利息	22	16
持分法による投資損失	0	0
為替差損	41	66
売上割引	8	7
減価償却費	4	4
その他	7	5
営業外費用合計	85	101
経常利益	124	73
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	216
特別利益合計	1	216
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	124	285
法人税等	137	172
過年度法人税等	—	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13	67
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	67

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△13	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△109
為替換算調整勘定	△38	△75
退職給付に係る調整額	43	25
その他の包括利益合計	89	△159
四半期包括利益	76	△92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	△92
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124	285
減価償却費	467	466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	△129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△24
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	22	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	1,934	2,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115	△603
その他	385	△240
小計	2,189	2,259
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△92	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△149
有形固定資産の取得による支出	△227	△299
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△102	—
投資有価証券の売却による収入	5	—
補助金の受取額	83	—
その他	△60	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520	—
長期借入金の返済による支出	△182	△257
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△213	△214
リース債務の返済による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	853	666
現金及び現金同等物の期首残高	7,047	8,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,900	※1 8,886

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社の中長期的な視野に立った経営を加速し、当社グループの業績向上と共に中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)及び執行役員等(以下総称して「取締役等」という。)に対し、従来の報酬とは別枠で、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を平成28年8月に導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、役位及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。また、当社が拠出する金銭の上限は3年間(当初は平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3年間とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3年間)で4億15百万円(うち取締役の上限は1億65百万円)であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度4億14百万円、238,400株、当第2四半期連結会計期間4億13百万円、237,704株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更)

当社は平成30年4月1日付で、当社グループにおいて主として施工管理業務を担ってきたコマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

これまで施工工事部門に係る費用は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、合併を機に、施工管理と施工工事を組織上明確に区分したこと、また、当社グループの中期成長戦略に沿って今後施工工事部門を強化していくことに鑑み、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理することといたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1億91百万円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費は2億13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	255百万円	218百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運送費及び保管費	464 百万円	467 百万円
報酬及び給料手当	2,344 "	2,362 "
賞与引当金繰入額	492 "	462 "
役員賞与引当金繰入額	25 "	12 "
退職給付費用	144 "	119 "
賃借料	298 "	293 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	7,900百万円	9,036百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△149百万円
現金及び現金同等物	7,900百万円	8,886百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	23	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	210	23	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	24	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	228	25	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	13,497	412	13,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	256	263
計	13,504	668	14,173
セグメント利益又は損失(△)	319	△171	148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	14,358	1,123	15,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	294	300
計	14,364	1,417	15,782
セグメント利益又は損失(△)	178	△60	118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	118
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 コマニーエンジニアリング株式会社

事業の内容 パーティションの施工及び施工管理

② 企業結合日

平成30年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コマニーエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

コマニー株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業統合によりグループ全体の合理化と質向上を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△1円47銭	7円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△13	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△13	67
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,770	8,898,724

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間238,400株、当第2四半期連結累計期間238,172株であります。

2 【その他】

第59期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 228百万円
- ② 1株当たりの金額 25円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。